

## 長野市公共施設マネジメント指針（素案）に対する市民意見等の募集（パブリックコメント）結果について

総務部 行政管理課 公共施設マネジメント推進室

### 1 趣旨

本市の「公共施設マネジメント」の基本的な考え方や取組みの方向性を定め、全庁的に公共施設マネジメントの推進を図るための指針を策定するに当たって、指針（素案）に対して市民の皆さまからご意見等を募集（パブリックコメント）しました。その結果をお知らせするものです。

### 2 募集期間

平成27年5月15日（金）から平成27年6月15日（月）まで（32日間）

### 3 募集方法

市ホームページ、行政管理課・行政資料コーナー、各支所、もんぜんぷら座、長野図書館の窓口において指針（素案）を公表し、書面又は電子メールでご意見等の募集を実施しました。また、住民自治協議会に協力を依頼しました。

### 4 募集結果

#### （1）意見・提案等の提出者数

18人（提出方法：持参9人、郵送4人、電子メール5人）

#### （2）意見・提案等の件数

30件

### 5 意見・提案等に対する市の考え方

#### （1）対応結果一覧

対応区分	対応方針（事務局案）	件数
1	素案を修正・追加する	2
2	素案に盛り込まれており、修正しない	3
3	素案は修正しないが、今後の取組みにおいて検討又は参考とする	23
4	検討の結果、素案に反映しない	0
5	その他（質問への回答、状況説明）	2
合 計		30

(2) 各意見に対する市の考え方

番号	素案の該当場所		意見・提案等の概要	市の考え方 (事務局案)	区分
	頁	項目			
1	42	基本方針1 1 施設総量の縮減	<p>いわゆる「<b>オリンピック施設</b>」については、この縮減対象から除外し、別途施設のあり方について検討するとしているが、例外とせず、複合化・転用も進めるべき。</p> <p>『「オリンピック施設」については、<u>施設総量縮減の考え方を考慮しつつ、別途施設のあり方について検討する</u>』として欲しい。</p>	<p>・オリンピック施設は20年後も耐用年数を超えないため、今後20年で20%縮減する対象からは除外 (P.54) していますが、ご意見を参考に次のとおり修正します。</p> <p>基本方針1 施設総量の縮減と適正配置の実現 取組の柱 1 施設総量の縮減</p> <p>【修正前】いわゆる「オリンピック施設」については、本市の特徴的な施設であることを踏まえ、この縮減対象から除外し、別途施設の在り方について検討していきます。</p> <p>【修正後】いわゆる「オリンピック施設」については、本市の特徴的な施設であることを踏まえ、この縮減対象から除外しますが、<u>施設総量縮減の考え方を考慮しつつ、別途、施設の在り方について</u>検討していきます。(P.42)</p>	1
2	43	4 地域特性を踏まえた施設配置	<p>施設の再配置について、<b>一地区一施設</b>といったこれまでの画一的な基準から脱却する必要があると思うが、都市内分権で自治協を設立し、地区単位で住民活動を行う仕組みになっている。地域コミュニティの維持や活性化などに資する拠点となる施設は地区ごとに必要。</p> <p>都市内分権と矛盾しないよう「住民自治協議会など</p>	<p>・ご意見を参考に次のとおり修正します。</p> <p>基本方針1 施設総量の縮減と適正配置の実現 取組の柱 4 地域特性等をふまえた施設配置</p> <p>【修正前】『一地区一施設といった、これまでの「画一的な施設配置」基準から脱却し、今後は利用状況や地域特性などを踏まえ、効果的・効率的な配置を検討していきます』。</p>	1

			地区単位の住民活動の拠点施設の充実を図る」一文を入れるべき。	【修正後】『住民自治協議会など地域コミュニティ活動の拠点としての機能を確保しつつ、一地区一施設といった、これまでの「画一的な施設配置」基準から脱却し、今後は利用状況や地域特性などを踏まえ、効果的・効率的な配置を検討していきます』。(P.43)	
3	59	2 生涯学習・文化施設 公民館の【検討の方向性】	「将来の社会教育施設の在り方や貸館を含めた地域活動の拠点としての在り方について方向性を明確にし・・・」とあるが、公民館は「公民館活動の拠点」であり「地域活動の拠点」という表現は違和感がある。 公民館活動を展開する拠点として「公民館」という社会教育施設が設けられているが、施設の複合化・統合を進める上では、公民館活動の拠点となる施設が確保されれば良く「公民館」が必ずしも必要ではない。	・公民館の機能は、地域住民の生涯学習拠点として社会教育事業を実施するだけでなく、地域住民の集会機能施設として貸館業務も実施していることから「地域活動の拠点」という表現にしております。 ・公民館については、将来の社会教育施設の在り方や貸館を含めた地域活動の拠点としての在り方について方向性を明確にし、周辺のコミュニティ機能を有する施設の利用状況、並びに、配置・規模・アクセス等を勘案しながら、他の施設への機能移転などによる再編を検討してまいります。 (P.59)	2
4	58 59 64 65	2 生涯学習・文化施設 5 体育施設	公民館や体育館、野球場、市民プール（サンマリーンを除く）は、他市に比べて多いので、ある程度、集約・統合を図って数を減らすべきだと思う。	・施設総量の縮減に向けて、個々の施設が提供するサービスの適正化について検討します。 将来にわたり真に必要な施設か、施設に頼らずにサービスの提供ができないか、効果的・効率的にサービス提供するにはどうすべきかなど、個々の施設のより詳細な調査・分析に基づいた検証を行い、将来の方向性を明確にし、集約を検討してまいります。(P.41)	2

5	78	1 市民との情報共有と合意形成	<p>一番必要なことは今の状況を市民に理解してもらうことではないか。そのための活動が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の総量を縮減しながら、市民ニーズに対応する機能をできるだけ確保していくためには、施設の配置や規模と共に、これまでの施設サービスの提供主体や方法を抜本的に見直す必要があります。利用者をはじめとする市民への影響も想定されることから、市民の皆さまのご理解と協力が不可欠です。</li> <li>・そのため、公共施設の現状や課題を市民の皆さまと共有し、共通認識に立つことが重要であり、様々な機会を捉えて積極的に情報発信を行い、市民の合意形成を図りながら見直しを進めてまいります。(P.78)</li> </ul>	2
6	73 74	10 オリンピック施設	<p><b>オリンピック施設</b>はオリンピックの記憶を後世に残すため<b>大規模改修</b>をしてでも、<b>全て存続させるべき</b>と考える。あれだけ立派な施設が中心市街に集約しているのは、周辺の県をみても長野だけと思う。</p> <p>この利点を生かして、大会やイベント、コンサートなどを官民上げて積極的に誘致し、まずは利用率を上げる取り組みを行ってほしい。</p> <p>コンサートに関して言えば、5千～2万人規模のアーティストを呼べる施設を持っているのは県内で長野市だけ。5千～2万人規模のビッグアーティストになれば、県内だけでなく、県外（東京や北陸方面）からも人が集まる。<b>オリンピック施設はコストがかかるが、経済波及効果を考えれば存続する価値はある。</b></p> <p>南長野の<b>オリンピックスタジアム</b>も、現状野球の試合</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年に実施した5,000人市民アンケートにおいて、「オリンピック施設の将来について」お聞きしましたが「全ての施設をできる限り存続」とした方は約3%、「利用を増やす努力を行い結果を見て見直し」約51%、「利用状況などに応じて施設ごとに見直し」約42%と回答されています。(P.37)</li> <li>・市民アンケートの結果も踏まえて、オリンピック施設については、予防保全的な修繕計画による長寿命化を講じつつ、多目的利用や市民スポーツ利用の促進を図るとともに、中長期的な施設の在り方について検討いたします。</li> <li>特にスパイラルについては、利用者が極端に少なく、維持管理費も多額であり、現在のナショナル</li> </ul>	3

			<p>しか使用していないが、人工芝なのでコンサートやイベントなどにも使用して利用率を上げるべき。</p> <p>スパイラルについて、利用率は少ないが、アジア唯一の施設であり、今後のオリンピックにおいて、分散開催の可能性を考えると、ナショナルトレーニングセンターの指定を継続して存続させるべきである。</p> <p>なにより、オリンピックを開催した施設があつて、フィギュアや各種世界大会、大規模なコンサートが開催できるという事が、長野市にとっての街の魅力、街の誇りであり、大事にしてほしい。</p>	<p>ルトレーニングセンターの指定期間が 2018 年冬季五輪までとされているため、その後の対応等、施設の在り方について早急に検討いたします。</p> <p>(P. 75)</p>	
7	23	2 将来の改修更新費用の推計	<p>長野市の将来を担う子どもたちのために公共施設の縮減は必要不可欠だと思う。</p> <p>今までは維持すべきと考えていた<b>オリンピック施設もすべて更新するのではなく、閉鎖することも必要</b>と思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指針の基本理念として「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いで行く」を掲げ、公共施設マネジメントを着実に推進してまいります。(P. 38)</li> <li>・オリンピック施設については、予防保全的な修繕計画による長寿命化を講じつつ、多目的利用や市民スポーツ利用の促進を図るとともに、中長期的な施設の在り方について検討いたします。</li> </ul> <p>(P. 75)</p>	3
8	69 70	8 行政施設	<p>住民票や印鑑登録、戸籍などをコンビニで取得できるようにして、支所の数も集約・統合を図って数を減らすべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支所における証明書発行業務などの窓口機能については、情報通信技術の発展状況などに応じて、施設に頼らないサービス提供についても検討してまいります。(P. 70)</li> <li>・直ちに支所の数を減らすことは難しいと考えておりますが、将来の人口動向等を踏まえて長期的な視点で検討してまいります。</li> </ul>	3

				<p>・なお、住民票等のコンビニ交付につきましては平成 28 年度中に導入する方向で準備を進めています。</p>	
9	69 70	8 行政施設 【現状と課題】	<p>施設の総量規制、複合化の基本方針は理解できる。 行政施設のなかでも<b>支所</b>が約 1 割を占めている。多くの施設が旧町・村の単位に区切られた地区という概念の中で存在している。公民館など、この地区に一つという概念を固定したままでは一定以上の削減は不可能である。</p> <p>いくつかの地区を統合した概念、〇〇ブロックエリアなど、地区をまとめたブロックの概念を導入して、住民が納得してその施設を利用する仕組みを構築することも必要。</p> <p>近くにあっても隣の地区の施設だから使いにくいといった風土を拭い去る、市民の意識を変革することも必要ではないか。</p> <p>結果として支所の数が減り、自治協も合併できれば劇的な効果が期待できるのではないか。</p>	<p>・人口の将来推計を踏まえると、今後は行政区や地域ごとの人口やその構成変化による市民ニーズの量と質が変化していくと想定され、広大な市域を擁する本市では、地域の課題やニーズがより一層多様化すると見込まれます。</p> <p>そのため、施設の再配置については、一地区一施設といったこれまでの画一的な施設配置基準から脱却し、利用状況や地域特性などを踏まえ効果的・効率的な配置を検討してまいります。</p> <p>・また施設の利用については、近隣地域や様々な世代の住民が共同して利用することにより、地域間交流や世代間交流が生まれ、活力・活気のある地域コミュニティの維持につながると考えます。</p> <p>このような施設の配置や利用の考え方について、地域や利用者の皆さまにご理解いただき、共有しながら検討してまいります。(P. 43)</p> <p>・直ちに支所の数を減らすことは難しいと考えておりますが、将来の人口動向等を踏まえて長期的な視点で検討してまいります。</p>	3
10	69	8 行政施設	<p>住民の抵抗が大きいと思われる<b>27 支所</b>と<b>2 連絡所</b>の統廃合や縮小を検討したらいかがか。</p> <p>地区別の人口も面積も千差万別で、幾度もの合併経緯があり旧市町村の全部に支所を残すのは如何なものか。</p> <p>案：①長沼・古里・朝陽・柳原を統合、②芹田、古牧、大豆島を統合、③三輪・吉田・若槻・浅川を統合、</p>	<p>・直ちに支所の数を減らすことは難しいと考えておりますが、将来の人口動向等を踏まえて長期的な視点で検討してまいります。</p>	3

			<p>④中山間地も小田切・七二会・信里を統合 など</p> <p>松本市は平成の合併地区以外は本郷のみ支所、他は全部出張所になっている。長野市は住民自治協議会＝都市内分権で何が変わったのか、連絡所を支所に格上は必要だったのか検証して説明すべき。</p>		
11	40 41	基本方針 1 1 施設総量の縮減	<p>公民館の機能、位置づけなどを見直して多機能に使用できるようにする。</p> <p><b>公民館は、施設内での飲酒や営利行為などに制約が設けられている。中山間地域で自由に使用できる集会施設がない地域では、公民館が唯一の集会施設であることから、これらの制約を無くすことで類似施設との複合的な利用が可能となる。</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館については、将来の社会教育施設の在り方や貸館を含めた地域活動の拠点としての在り方について方向性を明確にし、施設の配置や規模を見直し、他の施設への機能移転などによる再編を検討してまいります。(P. 59)</li> <li>・効果的・効率的な複合化・多機能化を進めるに当たっては、施設の機能はできるだけ維持しつつ、施設を減らす発想へ転換を図るとともに、新たな効果を生み出すような施設構造と、従来の管理ルールに捉われない柔軟性のある管理運営方法も検討いたします。(P. 42)</li> </ul>	3
12	43	基本方針 1 3 施設の複合化・多機能化の推進	<p>若槻は市内で一番<b>公民館</b>を活用している。住民自治協議会も活発で、区役員だけで 35 名、組長は 233 名おり会議には大きな場所が必要。人口約 2 万人いても公民館の面積に 1 千㎡以下との基準がある。<b>地区の特性・状況に応じた施策を望む。</b></p> <p>そこで「<u>施設を減らす発想への転換を図るとともに</u>」を「<u>施設を減らす発想への転換を原則としつつ</u>」に、「<u>柔軟性のある管理運営方法も検討します</u>」を「<u>柔軟性のある管理運営方法並びに再配置・増設基準も検討</u>」</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見のとおり、各地区の公民館の状況はさまざまです。</li> <li>・人口の将来推計を踏まえると、今後は行政区や地域ごとの人口やその構成変化による市民ニーズの量と質が変化していくと想定され、広大な市域を擁する本市では、地域の課題やニーズがより一層多様化すると見込まれます。そのため、施設の再配置については、一地区一施設といったこれまでの画一的な施設配置基準から脱却し、利用状況</li> </ul>	3

			します」に変更されたい。	や地域特性などを踏まえ効果的・効率的な配置を検討してまいります。(P. 43) ・今後既存施設の更新の場合は他の施設との複合化による集約を図り、原則として床面積は更新前を下回ることをルール化しますが、将来のまちづくりにより重要な施設として整備が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で費用対効果を考慮して検討いたします。(P. 42)	
13	58	2 生涯学習・文化施設	<b>公民館</b> についても全地区に置かれているが、昭和 51 年度当時は「南部・北部・東部・中部・城山」公民館と各公民館の分館であった。 一部は分館に戻してはどうか。	・公民館については、将来の社会教育施設の在り方や貸館を含めた地域活動の拠点としての在り方について方向性を明確にし、施設の配置や規模を見直し、他の施設への機能移転などによる再編を検討してまいります。(P. 59)	3
14	58 59	2 生涯学習・文化施設【検討の方向性】	昭和の森フィットネスセンターに <b>体育館</b> があるが、我々は <b>公民館</b> の <b>体育館</b> を使う。廃止するなら昭和の森の <b>体育館</b> を廃止し、 <b>公民館</b> の <b>体育館</b> は残して欲しい。 施設の集約化においては「住民活動の拠点である、各地区の <b>公民館</b> に集約する」ことを明記されたい。	・個別施設に関わることについては今後地域の皆さまのご意見をお聴きしながら検討してまいります。	3
15	42	基本方針 1 3 施設の複合化・多機能化の推進	施設の複合化・多機能化には賛成するが、単に複数の施設を一体化するだけでなく使い勝手が良い施設になるよう希望する。 特に中条支所と <b>公民館</b> 、中条会館を統合整備する計画においては、 <b>公民館</b> 機能よりも <b>中条会館</b> （地区の集会施設）の機能を充実して欲しい。	・効果的・効率的な複合化・多機能化を進めるに当たっては、施設の機能はできるだけ維持しつつ、施設を減らす発想へ転換を図るとともに、新たな効果を生み出すような施設構造と、従来の管理ルールに捉われない柔軟性のある管理運営方法も検討いたします。(P. 42)	3

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別施設に関わることについては今後地域の皆さまのご意見をお聴きしながら検討してまいります。</li> </ul>	
16	42 43	基本方針1 3 施設の複合化・多機能化の推進	<p><b>学校施設は地域コミュニティの中心とあるが、小中学校通学区と行政区は不一致である。</b>学校の増設などで通学区も変わってきた。<b>住民活動の単位である行政区と異なる通学区の学校を交流拠点と言われても住民はそう思えない。</b></p> <p>またセキュリティを考えると、学校が本当に住民に開放されるのか疑問である。学校は学校として「少子化に合わせて廃校・分校化して縮小する」べきではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学区と行政区が相違している状況は承知しておりますが、施設の利用については、近隣地域や様々な世代の住民が、共同して利用することにより、地域間交流や世代間交流が生まれ、活力・活気ある地域コミュニティの維持につながると考えます。このような施設の配置や利用の考え方を、地域や利用者の皆さまに理解いただき、認識を共有しながら検討してまいります。(P. 43)</li> <li>・ご指摘の学校施設のセキュリティについて、学校施設の複合化に当たっては、児童・生徒の安全確保を第一に考え、学校運営に十分配慮しつつ、保護者や地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域と共にある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な議論を行ってまいります。(P. 56)</li> </ul>	3
17	55	1 学校教育施設	<p>信州型コミュニティースクールの取り組みが始まっている。<b>小・中学校は教育の場だけでなく、地域の避難所や交流拠点施設として位置づけられており、指針にも示されている。</b></p> <p>七二会中学校では<b>体育館の建て替え計画が進んでいる。</b>コミュニティの中心となる機能を備えた体育館になることに住民の関心は高まっている。<b>高齢化が進む中で安心して過ごせる避難所や交流の場として学校の</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別施設に関わることについては今後地域の皆さまのご意見をお聴きしながら検討してまいります。</li> </ul>	3

			複合化を進めて欲しい。		
18	55	1 学校教育施設	<p>文部科学省は公立小中学校の適正規模・配置基準の手引書を公表した。市内に児童数 100 人未満の小学校も十数校あり削減が急務と思う。</p> <p>小中学校が廃校になると地域の活力がなくなる気もするが、教育上切磋琢磨の教育環境が必要と思う。</p> <p>平成の合併で西山地区には市町村境が無くなったことで、小・中学校の併設も含め 1 校か 2 校に再編したらどうか。</p> <p>佐久穂町や信濃町で小中学校の再編を実施しているが、検討・議論の集約には長い時間を要するので、早めに検討すべきではないか。</p>	<p>・文部科学省の手引きをはじめ、全国の先進事例を参考にするとともに国の動向等にも十分留意しながら小・中学校の適正規模・適正配置を検討してまいります。(P. 57)</p> <p>・ご指摘のとおり学校施設の再編の検討には相当の時間を要すると思われませんが、再編の検討に当たっては、保護者や地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域と共にある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な議論を行ってまいります。(P. 56)</p>	3
19	42 44	基本方針 1 2 新規整備の抑制 5 広域的な連携	<p>高齢化により<b>介護施設需要</b>が増えている。両親の介護で入退院を繰り返したときに、<b>余裕のある国の療養施設が老人介護施設であればと何度も思った。</b></p> <p>民間施設との関係や、国・県・市の関係もあるのだろうが<b>発想を変えて欲しい</b>。余裕施設を活用すればかなりの需要を吸収でき、雇用対策や人口減少対策にもなるのではないか。</p> <p>増大する<b>需要には縮減でなく、工夫し収益性を上げて存続・拡充の考え方が必要。</b></p> <p>そこで指針に次の一文を追加して欲しい。</p> <p>「高齢化に伴い<b>需要の増大が予想される施設</b>については、国や県などの施設も含めた<b>遊休施設の活用</b>や民間の参画により、<b>新たなビジネスモデルの創設</b>も図りつ</p>	<p>・高齢者へのサービス需要は、今後も増加が見込まれますが、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、仲間づくりなど各種施設が提供するサービスは類似したものも多いことから、施設ありきではなく、施設の機能を維持していく様々な方法を検討し、サービス需要の増加に適切に対応してまいります。(P. 67)</p> <p>・公共施設の共同整備や相互利用などにつきましては、国・県の施設との連携だけでなく、周辺市町村とも広域的な連携を検討してまいります。(P. 44)</p>	3

			つ増大する需要に応じていく」		
20	66	6 保健福祉施設	老人憩の家について、財政面から統廃合も致し方ないが、 <b>茂菅老人憩の家</b> は同好会で盛り上げているので残して欲しい。	・個別施設に関わることについては今後地域の皆さまのご意見をお聴きしながら検討してまいります。	3
21	66	6 保健福祉施設	総量縮減はやむを得ない。 高齢者福祉施設を良く利用するが、特に老人憩の家は入浴でき、同年輩の方とのコミュニケーションができるので統廃合しないで欲しい。 <b>茂菅老人憩の家</b> は市民に活用されている。		3
22	66	6 保健福祉施設	山梨県から移住して 15 年、長野市の高齢者福祉施設、特に <b>老人憩の家</b> は入浴施設があるのが良いと思うので存続してもらいたい。	・老人福祉センターと老人憩の家は、類似の機能を有するとともに、公民館や集会所などのコミュニティ施設と類似する機能も有していることから、類似機能として統合や連携を図り、また、高齢者を中心とした多世代交流促進の観点から、他の公共施設との複合化を検討してまいります。 (P. 67)	3
23	47 48	基本方針 3 効果的・効率的な管理運営と資産活用	<b>中山間地域</b> などでは、郵便局や農協などの施設を支所の建物に入店させることで住民の利便性と施設の有効活用が図れるのではないかと。 コンビニなどが支所等に入居することで地域の買い物難民対策とすることができるのでは。	・人口の将来推計を踏まえると、今後は行政区や地域ごとの人口やその構成変化による市民ニーズの量と質が変化していくと想定され、中山間地域を含む広大な市域を擁する本市では、地域の課題やニーズがより一層多様化すると見込まれます。 ・施設の再配置については、利用状況や地域特性などを踏まえ効果的・効率的な配置を検討してまいります。(P. 43)	3

24	43	基本方針1 4 施設特性を踏まえた施設配置	施設の再配置を進めるに当たっては、地域振興の視点を加え、中山間地域では都市部からの交流人口が見込めるような施設配置を検討されたい。	・本市では、定住人口の増加、交流人口の増加、特色ある地域づくりの三つの施策に力点を置いた人口の減少対策に取り組んでいます。人口減少対策の取組とも連携して、公共施設マネジメントを推進いたします。(P.6)	3
25	58	2 生涯学習・文化施設	旧町村の所有していた文化施設（博物館等）が、現在入館者も少なくなっている。配置の見直しや再編の考え方は示されているが、指針の中に具体案は示されていない。 庁内にやる気情熱のある人間がいるはず。文化事業に意欲のある人間が性格と異なる部署に配置されていないか。善光寺で集めた参拝客が、観光＋知的文化ニーズを満足させて帰る施設案内が用意されているか。総花的な観光地図では素通りか、一見しか望めない。市内の児童・生徒を引率して見学している様子も見えない。	・ご提案のとおり旧町村から引き継いだ博物館等文化施設の入館者は少なくなっております。 博物館等は、歴史文化の継承や生涯学習に係る方向性を明確にし、施設の配置や規模を見直し、機能集約など再編を検討し、具体案は再配置計画でお示しする予定です。(P.59) ・観光・レジャー施設については、利用者視点に立った当該施設ならではの魅力や特色ある施設運営を行うなど、サービス・運営の改善を徹底してまいります。(P.62) ・ご提案は今後の参考とさせていただきます。	3
26	43	4 施設特性を踏まえた施設配置	防災上の視点を加え、地域住民の安心のために必要な機能と施設を配置するとともに、老朽化し用途廃止した建物は速やかに撤去されたい。	・公共施設の再編及び長寿命化に当たっては、災害時の拠点施設としての機能確保の観点から予防保全的な改修等を計画的に行ってまいります。(P.70) ・用途廃止した建物及び未利用の土地建物については有効活用又は売却を促進します。(P.48)	3
27		基本方針3 効率的な運営と資産活用	市職員は頭を下げて物を売る、買っていただく経験が少ないから、施設の貸出しも「貸してあげる」で「借	・公共施設マネジメント推進のため、職員は前例踏襲や縦割りの考え方を排し、市民ニーズを踏ま	3

		基本方針4 全庁的な公共施設マネジメントの推進	<p>りていただく」感じが無い。言葉で分かっているにもかかわらず身につけていない。</p> <p>トップセールスと言っても辛抱強く売込む訓練が出来ていないのでは。ネーミングライツも同様、どの程度実績があるのか。民間企業へもっと研修職員を出向させセールスやマネジメント体験を植えつけるべき。</p>	<p>えた創意工夫が重要です。そのため、研修会などを通じて職員の施設経営の在り方やコスト意識の向上に努めてまいります。(P.50)</p> <p>・ご提案は今後の参考とさせていただきます。</p>	
28	45 46	基本方針2 計画的な長寿命化の推進	<p>日本建築士会連合会は、平成26年3月に『被災歴史的建造物の調査・復旧方法マニュアル』を刊行。</p> <p>地震など災害により貴重な建造物が復旧されることがなく取り壊されることを防ぐ目的で作成。老朽化した建物の改修に有効な視点、新しい設計方法を提示している。</p> <p>マニュアルと同じやり方で大阪枚方市では築約40年の軽量鉄骨の保育園13施設の改修を進め、27年度中に耐震改修を終了。改築なら工期は約半年、工費2億円以上のところ、工期は夏休み中1か月、工費500万円で耐震改修を終えた。(産経新聞平成26年6月17日)</p> <p>枚方市公共施設部は補強設計マニュアルを刊行。この新しい設計方法はいくつか重要な特徴があるが、ひとつは地盤強度を構造計算に勘案していること。</p> <p>海辺の大都市と違って山間地の多い長野は地盤の良いところが多い。全国一律の基準で計算することは過剰な労力と費用を負う。</p> <p>壊すしかないと言われた建物でも壊さずに済み、更にこれまでの改修よりも、格段に少ない工事で改修が済むことを実感している。</p>	<p>・ご提案について、今後策定する公共施設「長寿命化計画」検討のなかで参考とさせていただきます。</p>	3

			老朽化した建物を、古い建物の良さを生かす設計方法により、安価な費用で甦らせることを提案する。		
29	42	3 施設の複合化・多機能化の推進（公共施設のトイレについて）	近年公共施設のトイレが、洋式が増え、和式が減っている。洋式トイレはトイレットペーパーを敷いて使うことから和式の何倍も紙を使用する。和式は運動になり健康にも良い。和式トイレを増やすべき。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の公共施設では、国際化、高齢化、体の不自由な方にやさしいユニバーサルデザインの考えから洋式トイレを増やしています。</li> <li>・ご提案は今後の参考とさせていただきます。</li> </ul>	5
30	68	7 医療施設	<p>重点的に検討すべき施設群から市民病院が除かれているのはなぜか。</p> <p>市民病院のホームページで全国でも珍しい公設民営病院として紹介している。</p> <p>設立から 20 年が経過し高度医療を担う中核病院としての機能を充分発揮している。民営の病院になっても経営できるのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民病院は、より柔軟で健全な経営、経営責任の明確化と透明性の確保のため、平成 28 年 4 月に地方独立行政法人に移行する予定です。</li> <li>・移行に伴い市民病院の施設も地方独立行政法人に譲渡します。</li> </ul>	5